

## 食料・農業・農村政策審議会 議事概要

- 1 日時：平成 25 年 7 月 25 日（木） 15:00～16:40
- 2 場所：農林水産省 7 階講堂
- 3 出席者：生源寺会長、安齋委員、市川委員、香高委員、近藤委員、武内委員、中嶋委員、萬歳委員、藤井（千）委員、藤井（雄）委員、松永委員、松本委員、三石委員、藻谷委員、山内委員、横田委員、渡邊委員

（江藤副大臣挨拶）

- 食料・農業・農村政策審議会は、農政の重要事項をご審議いただく場。選挙が終わり、これから本格的に日本の農政についてもう一度考える時期。

### 【会長の互選等】

- 生源寺委員が会長に選任され、会長代理には武内委員が指名。

（生源寺会長）

- 農業政策は、農業・農村の現場の判断に耳を傾けるとともに、農業を支える消費者としての国民、政策資源を支える納税者としての国民から見て筋の通った政策であることも重要。本審議会のようなオープンな場での議論が大切。
- 6年前まで本審議会のメンバーだったが、その後2度の政権交代もある中で、基本法と基本計画と食と農林漁業再生の基本方針の間に農政の理念のずれが生じ、具体的な制度や法律事項の間に不整合が生じている面もある。前向きの議論を行っていくためには、これまでの流れを振り返ることも必要。

### 【委員の発言（概要）】

（安齋委員）

- 福島市から来た。全国女性農業経営者会議相談役。
- 原発事故の影響により後継者の更なる減少を心配している。早く福島に若い人が戻ってこられる環境にしていきたい。また、新規就農者への技術指導をお願いしたい。国の就農支援はとても助かっている。

（市川委員）

- 食のコミュニケーション円卓会議という消費者団体の代表。会では、科学的根拠に基づく勉強会などを実施。会員は主婦や会社員など多様。
- 農業生産には人件費や農薬などの費用がかかる。政府による技術開発の成果を、実際に技術を使う個々の農家に届けるプロセスを素早く構築してほしい。
- 放射線処理は国際的に認知された植物検疫処理である。日本ではジャガイモの芽どめ処理以外禁止されている。消費者としては、輸入熱帯果実をもっと美味しく食べたい。それだけでなく放射線照射は、果樹農業を強くする輸出拡大にも繋がるのではないかと。官民一体で取り組んでもらいたい。

(香高委員)

- 他省庁の政策など様々な分野にかかわったジェネラリストや、一人の消費者として参加したい。産業界でも消費者基点でないとうまくいかないといわれる。
- ここ数年、大企業の経営者が農業に高い関心を有していることを感じている。また、実際に農業に取り組む過程で、農業の大変さがわかるとも言っている。
- 「6次産業化」は90年代には、1次、2次、3次の足し算と言われていたが、近年はかけ算と言われている。一つが欠けるとゼロになってしまうこともある。
- メディアは対立構造（経団連対農業団体）で世論に訴えることもあった。対立を煽るだけではなく双方の意見の伝達や自らの考えの発信に取り組みたい。

(近藤委員)

- 長崎の中山間地から来た。現在は、日本農業法人協会の副会長。40年近く掛けて培ってきた組織作りや条件不利地域における経験を踏まえ、現場の立場から政策に役立ちたい。

(武内委員)

- 前期、畜産部会長と地球環境小委員長とを務めた。東日本大震災以後、社会の価値観が変わり、再生可能エネルギーなど国内資源の活用に着目。農林水産業地域と近いところで作られたエネルギーは、地産地消が望ましい。
- 生物多様性国家戦略に携わったが、農業政策との距離があり、併せて考えたい。
- 農水省とは、FAOの世界農業遺産登録の仕事をした。阿蘇の草原で育てられた赤牛は、輸入飼料で育てられた黒毛和種とは違い、健康志向の消費者が望むもの。そのように価値が上がれば地域が潤う。

(中嶋委員)

- 政府・農業界から国民に向けてのメッセージとして、農業や食料生産は多くの方が支えているということをきちんと伝える必要。分かりやすさの面で白書はかなり改善されたが、この審議会の資料も国民へのメッセージとなる。
- 政府から生産者へのメッセージとして、農政には直近の課題と中長期の課題があることをきちんと伝えなければならない。将来への不安が今をダメにする。本審議会で丁寧にメッセージを発信してほしい。

(萬歳委員)

- 政府は日本経済の再生を掲げているが、経済成長の効果を地方にも十分行き渡るようにしてもらいたい。地方経済の中心は一次産業。
- JAも6月に提言をまとめた。農業者の所得向上等に向けて我々も取組を強化していく。我々の思いを活かしてほしい。具体的で、安定的な政策が望まれる。
- 農業については官邸はじめ様々な会議が議論しており、連携していくべきではあるが、農政の主体はあくまでこの審議会と基本計画であると認識。
- 農は国の基であるという認識の下、当審議会において意見を述べていく。

(藤井(千)委員)

- 以前は、新聞記者。2001-2002年までは農水省担当で、BSEの頃。
- アベノミクスの成長戦略第一弾の中でも女性の活力について謳われていたが、農業の中にどのように女性の力を入れていくか、資料でもっと明示して欲しかった。

(奥原経営局長)

- 農水省が最近整理して公表した資料の中で、女性が参画している経営ほど顕著に売上が高いというデータが出ている。農業の発展には女性経営者の能力を最大限に活用することが重要。農業委員や農協理事でも、もっと女性が活躍するようにしていくことが必要。

(佐藤生産局長)

- コストの削減は、喫緊の課題と認識。農機具や肥料代については、経済界とも連携して進めて行く。また、資材や農薬を省力化できないかどうか、色々と意見を聞いているところ。最終的には、生産現場にも、フィードバックしていきたい。

(藤井(雄)委員)

- 北海道で酪農を営んでおり、酪農で日本初のHACCP認証を受けた。現在はチーズ工房も作り、乳牛を600頭ほど飼っている。
- 北海道ではTPPに不安。有望な酪農家が離農するような状態。大規模酪農法人でもスケールメリットが出せず、飼料高騰で大型法人の方が厳しい状態。
- アメリカに視察で2千頭規模の農家の必死な姿を見て、国際競争の厳しさを覚悟。世界の食市場が3倍になることを見据えた施策をもっと展開して欲しい。

(松永委員)

- 地域経済が専門。島根県に7年間定住し、農山村や中山間地域の自立化について調査してきた。農山村では社会的な機能やコミュニティーの形成において重要な役割を果たしており、成熟社会の現代に多くのヒントを与えてくれる。
- 女性たちが起業して、直売所や加工、レストラン等を事業化し、都市と農村を繋ぐ役割を担っていることや、集落営農による地域づくり活動に注目している。

(松本委員)

- 残念なことに誤解もあるが、頑固で保守的と言われる農業委員会からの出席。一点だけ要請・提案がある。中間的受け皿について、重要で推進すべきことと認識。一方、担い手の土地利用が全面積の約半分となる等、これまで農業構造は大きく変化しているとあるが、このことと記載された農地流動化2組織の実績との間には大きな乖離があることから、構造変化に貢献した正しいデータを精査し、詰める必要。

(三石委員)

- 農業団体に22年間所属し、穀物の国際取引に従事した。(注：全農)8年前から大学に転じ、現在は戦略論や組織論等の経営学が専門。
- わかりやすい議論は常に国産 vs 輸入などの「二項対立」の形をとる傾向があるが、現実社会においては両方が大切。相反する意見を主張しあうだけでなく、どのように昇華・統合していくかを考えて議論する必要がある。そのためにも直面している現実をしっかりと見ることが重要。

(藻谷委員)

- 地域経済の議論は、All or Nothing の議論ではない。TPPの議論についても然り。食料は全量輸入、といった極論よりも、8兆円まで縮んでしまった農業生産の将来を考える必要がある。米だけを守ればよいのでもない。
- 20-30年後には担い手がいなくなるが、次の一手をどうするか。若い人たちが農業に参画できるような仕組みをどうするか。Iターンだけでは限界。
- また、食料自給率の議論があるが、農業の石油依存率のあり方についても考える必要。化石燃料を使って、食料自給率を上げたとしても、輸入依存という点は変わらず、意味が乏しい。

(山内委員)

- 2,650万人の組合員を抱える生協から来た。食品事業では、生産者と直結したものを2,800億円程扱っており、そのうち地産地消は500億円程。販売事業だけでなく、組合員が生産者と直接関わりを持てる機会も提供。

(横田委員)

- 私の手を見て欲しい。熊がじゃんけんをするような手だ。農業者の手だ。日本の農業を何とかしなくてはいけないと考えてきたが、このような場で、農業に関する知識溢れる人たちと共に勉強をさせていただけるとは、ありがたい。

(渡邊委員)

- 農業土木が専門。農業農村の水利利用と地域の環境等を研究。地域の人々の繋がりと地域資源管理の観点が大切と認識する。
- 農業のあり方の検討では、農業・農村に直接携わる者が、その意義や重要性を自ら問い直し、分かりやすく発信する必要がある。
- 様々な課題に対して、技術や政策に関する研究展開が求められ、農水省としての対応が必要となろうし、研究者としてはそれに取り組んでいきたい。

【閉会】

(以上)